

成

長戦略は十分に総括されたといえるだろうか。2016年9月、成長戦略の司令塔である未来投資会議は、17年1月をめどに「構造改革の総ざらい」を行うとしていた。

だが、1月に公表された資料では、今後の政策の方向性などが示された一方、これまでの成長戦略については「着実に進捗してきた」との説明にとどまっている。成長戦略関連法案が94本成立したことなどを指しているのだろう。

13年に成長戦略が打ち出されてから4年近く経過したが、実質2%の経済成長という目標への道筋が立たない理由については、十分に整理されているとはいえない。課題の検証がなければ、次の一手は決まらず、新たな政策で目標が達成できるかどうか不透明になる。

進捗の評価という点では、安倍内閣の成長戦略は工程表を作成して政策群ごとにKPI（成果を測るための指標）を設定し、レビューを行っている。13～15年に掲げられた136のKPIのうち、進捗の測定になじむのは8割の109で、目標達成に向け進捗してい

数字は語る

大和総研
シニアエコノミスト
神田慶司

計画ばかりが目立つ 成長戦略の総ざらい 進捗評価の実効性が課題

64%

進捗の測定になじむKPIのうち、目標達成に向け進捗しているKPIの割合

未来投資会議（第4回）資料「KPIの主な状況」。2017年1月時点

るKPIはそのうち64%を占める。数字上は順調に進捗しているということになるが、問題は評価である。すなわち、数値を表面的に追っている感が強く、背景の分析や検討が不十分だ。

例えば、雇用関連のKPIには年齢や性で区別した就業率が設定されている。就業率が上昇していることで戦略は進捗していると評価されているが、改革の構造的な成果というよりは循環的な景気回復が反映されている公算が大きい。

また、保育の受け皿の整備に関するKPIも進捗しているというが、17年度末までの待機児童解消というKPIは達成が困難な状況にある。KPIに採用されている男性の育児休業取得率はあまり改善していないし、女性の雇用拡大は非正規中心で、社会的な男女間格差の課題は依然として大きい。

総じて見れば、改革が「着実に進捗してきた」とは言いにくい。性質や内容を踏まえて各KPIを整理し、マクロな経済成長との因果関係を意識した評価体系を構築するなど、PDCAサイクルのC（チェック）の強化が必要だ。